

令和7年度 職場環境の取り組みについて

「入職促進に向けた取組」

- 法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化

■経営理念

利用する一人ひとりの想いに寄り添い、誰もが分け隔てなく「人としてあたりまえの生活を送ることができる社会」の実現を目指します。

そのために、障害福祉サービスを担う事業者としての責任を自覚し、質の高いサービスの提供と持続可能な事業運営を通じて、社会に貢献します。

■支援方針

- 1 個人の尊厳と人権を尊重し、常に利用者本位で考え行動します。
- 2 一人ひとりの意思と希望を大切にし、自立した生活の実現に向けて支援します。
- 3 安全を最優先とし、安心して利用できる質の高いサービスを提供します。
- 4 情報公開と説明責任を果たし、地域に信頼される事業運営を行います。
- 5 利用者と職員がともに尊重され、やりがいを持って過ごせる環境をつくりまします。

■人材育成方針

- 1 専門性の向上を支援し、実践に活かせる知識・技術の習得を促進します。
- 2 キャリアパスを明確にし、将来像を描ける環境づくりと人材の定着を図ります。
- 3 主体的に学び、考え、行動できる人材の育成を目指します。

■施策・仕組みの整備

- 1 経営理念および支援方針を掲示・共有し、日々の業務における判断基準として活用します。
- 2 評価基準を明確化し、公平性と透明性のある人事制度を構築・運用します。
- 3 研修や振り返りの機会を通じて、支援の質の向上と組織力の強化を図ります。

- 他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築

→経験や資格の有無にこだわらず、他業種からの転職者を含め幅広い人材の採用を行っています。

「資質の向上や キャリアアップに向けた支援」

- 働きながら国家資格等の取得を目指す者に対する研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する各国家資格の生涯研修制度、サービス管理責任者研修、喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修等の業務関連専門技術研修の受講支援等

→職員の専門性向上のため、各種研修や資格取得を支援し、一定の条件を満たす場合は受講費用を会社が負担しています。

- エルダー・メンター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等の導入

→新人職員に対して教育担当者を配置し、業務面やメンタル面のサポートを行う体制を整えています。

「両立支援・多様な働き方の推進」

- ・ 有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけ等に取り組んでいる

→有給休暇の取得状況を管理表で把握するとともに、声かけを行いながら取得しやすい職場づくりに取り組んでいます。

- ・ 有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消に取り組んでいる

→職員が安心して有給休暇を取得できるよう体制を整備しています。

ビジネスチャットツール等を活用した情報共有により業務に支障が出ないよう仕組み作りを行い、有給休暇の取得によって不利益な評価が生じないように取り組んでいます。

「腰痛を含む心身の健康管理」

- ・ 業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実

→相談窓口を設置し、職員が安心して相談できる体制を整えています。

- ・ 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備

→マニュアルを整備し、報告・連絡体制を明確にしています。

「生産性向上のための取組」

- ・ 現場の課題の見える化を実施している

→現場の課題の洗い出しを行い、課題の見える化と業務改善に取り組んでいます。

- ・ 5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備を行っている

→マニュアルを整備し、実践を通じて職場環境の改善に取り組んでいます。

- ・ 業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている

→ワークスペースアプリを導入し、業務や支援に関する情報共有の仕組みを整備し、作業負担の軽減に取り組んでいます。

- ・ 業務支援ソフトの導入

→業務支援ソフトを導入し、業務の効率化を図り、負担の軽減に取り組んでいます。

- ・ 介護ロボット又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器の導入

ビジネスチャットツールを導入し、職員間の連絡調整の迅速化と情報共有の円滑化に取り組んでいます。

「やりがい・働きがいの醸成」

- ・ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善

→ミーティングを通じて情報共有を図り、業務や支援内容の改善に取り組んでいます。

- ・ 利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供

→法人理念や支援方針について、学ぶ機会を設けている。